令和6年度 決算

明石市の財政

～「かんたんな」決算の説明書～

令和７年９月

明石市 総務局 財務室 財務担当

目次

1　令和6年度決算の概要 ..... - 1 -
2　会計ごと決算の状況 ..... - 3 -
　一般会計　歳入 ..... - 4 -
　一般会計　歳出（目的別） ..... - 5 -
　一般会計　歳出（性質別） ..... - 6 -
3　令和6年度　一般会計決算（歳入）の状況 ..... - 7 -
　■ 市税の状況 ..... - 7 -
　■ 国県支出金の状況 ..... - 8 -
　■ 地方交付税の状況 ..... - 8 -
4　令和6年度　一般会計決算（歳出）の状況 ..... - 9 -
　■ 歳出（目的別）の推移 ..... - 9 -
　■ 歳出（性質別）の推移 ..... - 10 -
5　財政状況の分析 ..... - 12 -
　■ 市債（借金）と基金（貯金）の推移 ..... - 12 -
　■ 財政状況（経常収支比率と実質公債費比率） ..... - 13 -
　参考1　～市の決算を家計に例えてみると～ ..... - 14 -
　参考2　～近隣他市と明石市の状況～ ..... - 15 -

1　令和6年度決算の概要

一般会計	歳入	1，313	億円	歳出	1，304	億円
特別会計	歳入	686	億円	歳出	614	億円
企業会計	歳入	183	億円	歳出	226	億円
総額	歳入	2，182	億円	歳出	2，144	億円

■ 一般会計（歳入・歳出）の年度推移

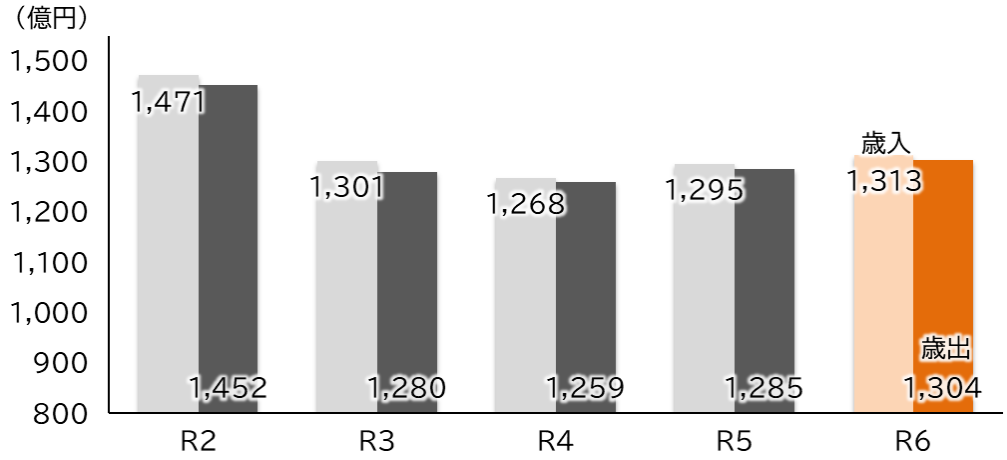


図1：一般会計の年度推移グラフ

― 解説 ―

一般会計の歳入決算額は、1，313億円で、前年度に比べて18億円、1．4％の増、歳出決算額は、1，304億で、前年度に比べて18億円、1．4％の増となりました。

（歳入増の主な理由）

地方特例交付金が定額減税に伴う個人市民税の減収額を補てんする定額減税減収補てん特例交付金の交付により約14億円増、地方交付税とその振替財源である臨時財政対策債が約12億円増加したことなどが挙げられます。

（歳出増の主な理由）

人事院勧告に基づく給与改定による給料、報酬及び職員手当に加え、定年年齢の段階的引き上げに伴い定年退職者がなかった前年度に比べて退職手当が増加したことなどにより約19億円増（人件費）、私立保育所等の運営にかかる幼保給付費や障害福祉事業費、児童手当支給事業費などが約27億円増（扶助費）、庁舎建設基金や一般廃棄物処理施設整備基金への積立金などが約10億円増加したことなどが挙げられます。

参考 もう少し詳しく分析（一般会計の決算収支状況の推移）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入	1,471億3,704万円	1,301億3,809万円	1,268億1,732万円
歳出	1,452億176万円	1,279億6,065万円	1,258億5,589万円
形式収支*1	19億3,528万円	21億7,744万円	9億6,143万円
実質収支*2	17億2,351万円	12億7,363万円	7億1,569万円
単年度収支*3	13億4,756万円	△4億4,988万円	△5億5,794万円
実質単年度収支*4	15億3,607万円	4億1,284万円	△7億2,032万円

	令和5年度	令和6年度
歳入	1,295億2,376万円	1,312億9,200万円
歳出	1,285億2,137万円	1,303億5,692万円
形式収支	10億239万円	9億3,508万円
実質収支	7億3,553万円	8億8,677万円
単年度収支	1,984万円	1億5,124万円
実質単年度収支	2,925万円	2億2,679万円

*1 「形式収支」＝（歳入）－（歳出）

*2 「実質収支」＝（形式収支）－（翌年度に繰り越す財源）

*3 「単年度収支」＝（実質収支）－（前年度の実質収支）

*4 「実質単年度収支」＝（単年度収支）＋（財政基金の積立額）＋（市債の繰上償還額）－（取崩額）

2 会計ごと決算の状況

■令和6年度決算額

会計名		歳入 A	歳出 B	差引 A−B
一般会計		1,312億9,200万円	1,303億5,692万円	9億3,508万円
特別会計	葬祭事業	4億5,947万円	4億5,947万円	0
	国民健康保険事業	281億5,097万円	281億2,900万円	2,198万円
	財産区	68億6,819万円	2億2,222万円	66億4,596万円
	公共用地取得事業	4億9,803万円	4億9,803万円	0
	石ヶ谷墓園整備事業	4億555万円	5,397万円	3億5,158万円
	地方卸売市場事業	5,586万円	5,586万円	0
	介護保険事業	259億3,371万円	257億8,028万円	1億5,343万円
	土地区画整理事業清算金	87万円	206万円	△119万円
	後期高齢者医療事業	52億9,075万円	52億8,384万円	691万円
	病院事業債管理	8億9,972万円	8億9,972万円	0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,846万円	1,258万円	588万円
合計		685億8,158万円	613億9,703万円	71億8,455万円

企業会計	収支＼会計別		水道事業	下水道事業
	収益的収支	事業収益	65億6,799万円	85億3,102万円
		事業費用	63億159万円	74億7,645万円
		差引	2億6,640万円	10億5,457万円
	当該年度純損失/純利益		724万円	9億8,944万円
	資本的収支	収入	19億5,060万円	12億8,381万円
		支出	45億1,482万円	43億153万円
		差引	△25億6,422万円	△30億1,772万円

※　四捨五入の関係で、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

― 各会計の説明 ―

◆ 一般会計

市税などの歳入により、教育、福祉、道路整備など基本的な行政サービスを行う会計です。

◆ 特別会計

特定の歳入があり、一般会計と分けて収支を明確にしている会計です。明石市では、国民健康保険事業、介護保険事業など11の特別会計があります。

◆ 企業会計

特定の事業により収益をあげて独立採算を基本とする、民間に近い経理を行う会計です。明石市は、水道事業、下水道事業の2つの企業会計があります。

一般会計　歳入

	令和5年度　決算額	令和6年度　決算額	増減額	増減率
市税	463億5,538万円	449億4,173万円	△14億1,365万円	△3.0%
県税交付金	83億9,443万円	92億5,089万円	8億5,646万円	10.2%
地方交付税	163億3,797万円	184億3,151万円	20億9,354万円	12.8%
負担金･使用料等	22億9,493万円	23億1,809万円	2,316万円	1.0%
国県支出金	419億6,439万円	423億589万円	3億4,150万円	0.8%
繰入金	5億2,205万円	5億2,981万円	776万円	1.5%
繰越金	9億6,143万円	10億239万円	4,097万円	4.3%
市債	85億6,505万円	63億8,526万円	△21億7,979万円	△25.4%
その他	41億2,813万円	61億2,644万円	19億9,830万円	48.4%
合計	1,295億2,376万円	1,312億9,200万円	17億6,824万円	1.4%

※ 四捨五入の関係で、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

◆市民1人あたりに換算すると

	人口306,760人 令和5年度　決算額	人口307,235人 令和6年度　決算額
市税	1万5,111円	1万4,628円
県税交付金	2,737円	3,011円
地方交付税	5,326円	5,999円
負担金･使用料等	748円	755円
国県支出金	1万3,680円	1万3,770円
繰入金	170円	172円
繰越金	313円	326円
市債	2,792円	2,078円
その他	1,346円	1,994円
合計	4万2,223円	4万2,733円

※ 人口は基準日時点の住民基本台帳人口をもとにしています。

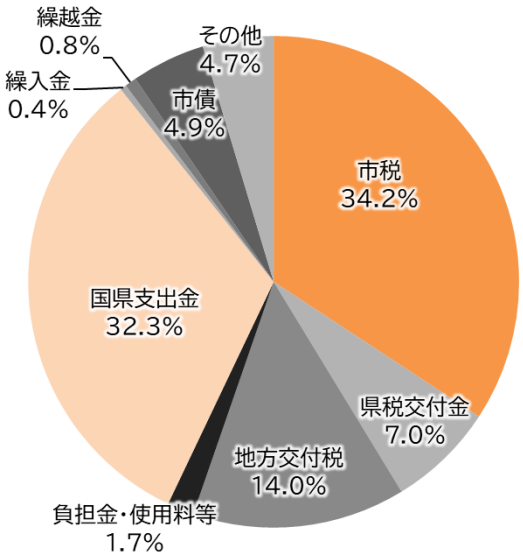


図2：一般会計歳入の内訳

＜用語の解説＞

市税	市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税、市たばこ税など
県税交付金	地方消費税や自動車税環境性能割など県税の一部が市に交付されるもの
地方交付税	国税の一部を財源に、財政状況に応じて県や市に交付されるもの
負担金･使用料等	分担金･負担金、使用料･手数料
国県支出金	特定の目的の事業に対し、国や県から交付される補助金　など
繰入金	基金(市の貯金)からの繰入金　など
繰越金	前年度決算の形式収支額(歳入－歳出)
諸収入	貸付金の元利収入、各種事業での実費負担金収入　など
市債	施設整備などの財源とするための借入金(市の借金)
その他	地方譲与税、地方特例交付金、財産収入など

一般会計　歳出(目的別)

	令和5年度　決算額	令和6年度　決算額	増減額	増減率
総務費	120億8,568万円	124億6,771万円	3億8,203万円	3.2%
民生費	666億242万円	699億329万円	33億87万円	5.0%
衛生費	94億1,612万円	99億1,712万円	5億100万円	5.3%
土木費	82億1,746万円	64億5,070万円	△17億6,676万円	△21.5%
教育費	131億241万円	136億29万円	4億9,789万円	3.8%
公債費	115億6,135万円	102億1,761万円	△134,375万円	△11.6%
その他	75億3,594万円	78億21万円	2億6,427万円	3.5%
合計	1,285億2,137万円	1,303億5,693万円	18億3,555万円	1.4%

※ 四捨五入の関係で、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

◆市民1人あたりに換算すると

	人口306,760人 令和5年度　決算額	人口307,235人 令和6年度　決算額
総務費	3,940円	4,058円
民生費	2万1,712円	2万2,752円
衛生費	3,070円	3,228円
土木費	2,679円	2,100円
教育費	4,271円	4,427円
公債費	3,769円	3,326円
その他	2,457円	2,539円
合計	4万1,896円	4万2,429円

※ 人口は基準日時点の住民基本台帳人口をもとにしています。

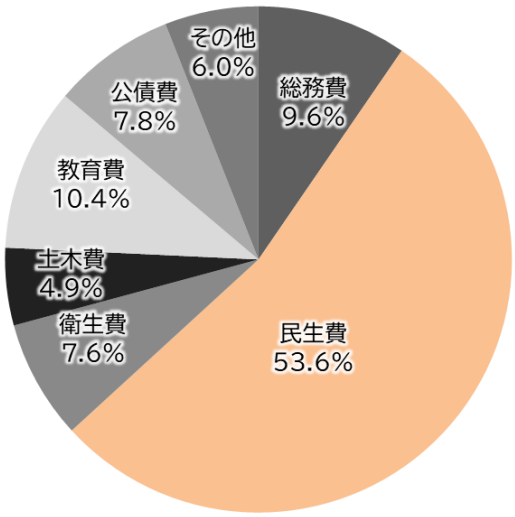


図3:歳出(目的別)の内訳

＜用語の解説＞

総務費	市の一般的な管理に要する経費
民生費	高齢者や障害者、子育て支援などの福祉に要する経費
衛生費	ごみ処理や環境対策、健康づくりや母子保健に要する経費
土木費	道路や公園、市営住宅などの整備、維持管理に要する経費
教育費	学校や図書館などの運営や整備、維持管理に要する経費
公債費	市債(市の借金)の返済に要する経費
その他	議会費、農林水産業費、商工費、消防費など

一般会計　歳出(性質別)

	令和5年度　決算額	令和6年度　決算額	増減額	増減率
人件費	201億101万円	219億4,993万円	18億4,892万円	9.2%
扶助費	475億1,698万円	502億2,247万円	27億549万円	5.7%
公債費	115億6,135万円	102億1,761万円	△13億4,375万円	△11.6%
投資的経費	104億4,294万円	81億5,058万円	△22億9,236万円	△22.0%
繰出金	116億1,773万円	118億671万円	1億8,898万円	1.6%
補助費等	85億7,341万円	76億8,236万円	△8億9,104万円	△10.4%
貸付金等	3億4,713万円	6億9,208万円	3億4,496万円	99.4%
その他	183億6,083万円	196億3,518万円	12億7,435万円	6.9%
合計	1,285億2,137万円	1,303億5,693万円	18億3,555万円	1.4%

※ 四捨五入の関係で、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

◆市民1人あたりに換算すると

	人口306,760人	人口307,235人
	令和5年度　決算額	令和6年度　決算額
人件費	6,553円	7,144円
扶助費	1万5,490円	1万6,347円
公債費	3,769円	3,326円
投資的経費	3,404円	2,653円
繰出金	3,787円	3,843円
補助費等	2,795円	2,500円
貸付金等	113円	225円
その他	5,985円	6,391円
合計	4万1,896円	4万2,429円

※ 人口は基準日時点の住民基本台帳人口をもとにしています。

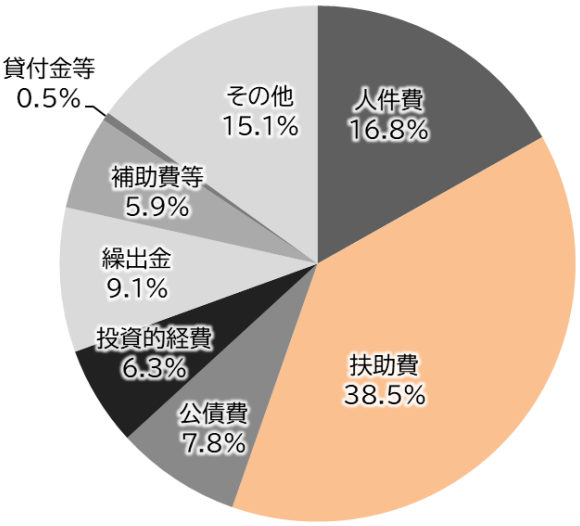


図4：歳出(性質別)の内訳

＜用語の解説＞

人件費	市職員の給与、職員手当、共済費など
扶助費	生活保護、こども・高齢者などの医療費助成、障害者自立支援費など
公債費	市債の元利償還に要する経費
投資的経費	道路や学校、公園など各種施設の整備に要する経費
繰出金	特別会計に対する繰出金などの経費
補助費等	公共的な活動を行う団体などへの補助金など
貸付金等	中小企業融資など各種の貸付金や企業会計への出資金
その他	物件費、維持補修費、積立金

3 令和6年度 一般会計決算(歳入)の状況

■ 市税の状況

- 法人市民税 約9億円の減少(一部法人の減収により)
- 個人市民税 約7億円の減少(定額減税の影響など)
- 固定資産税、都市計画税 約2億円の増加(家屋の新増築など)

税目ごとの増減

区 分	令和5年度		令和6年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市民税	211億4,577万円	45.5%	195億2,293万円	43.4%	△16億2,284万円	△7.7%
個 人	173億6,962万円	37.5%	166億6,109万円	37.1%	△7億853万円	△4.1%
法 人	37億7,615万円	8.1%	28億6,184万円	6.4%	△9億1,431万円	△24.2%
固定資産税	177億638万円	38.2%	178億4,504万円	39.7%	1億3,866万円	0.8%
土 地	58億9,217万円	12.7%	59億6,715万円	13.3%	7,498万円	1.3%
家 屋	84億9,242万円	18.3%	85億7,999万円	19.1%	8,757万円	1.0%
償却資産	31億3,921万円	6.8%	31億716万円	6.9%	△3,205万円	△1.0%
交付金	1億8,258万円	0.4%	1億9,074万円	0.4%	816万円	4.5%
軽自動車税	5億3,375万円	1.2%	5億6,104万円	1.2%	2,729万円	5.1%
市たばこ税	17億1,724万円	3.7%	16億8,651万円	3.8%	△3,073万円	△1.8%
入湯税	53万円	0.0%	58万円	0.0%	5万円	8.4%
事業所税	16億6,656万円	3.6%	16億8,508万円	3.7%	1,852万円	1.1%
都市計画税	35億8,515万円	7.7%	36億4,055万円	8.1%	5,540万円	1.5%
合 計	463億5,538万円	100.0%	449億4,173万円	100.0%	△14億1,365万円	△3.0%
徴収率						
現年・滞納・計	99.5% 27.7% 97.9%		99.5% 31.9% 98.1%		0% 4.2% 0.2%	

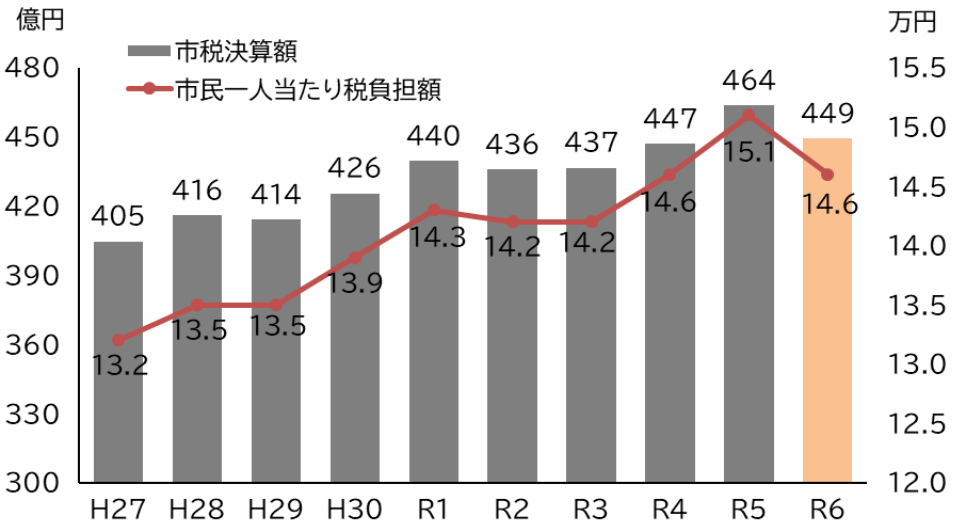


図5:市税決算額の推移

■ 国県支出金の状況

国県支出金は、約4億円減少しています。

（増加したものの一例）

- 私立保育所・認定こども園等にかかる施設型給付費負担金（＋約8億円）
- 児童手当にかかる負担金（＋約8億円）
- 障害福祉事業にかかる負担金（＋約5億円）

（減少したものの一例）

- 新型コロナウイルスワクチン接種にかかる国庫負担金及び国庫補助金（△約9億円）
- 新型コロナウイルス感染症や物価高騰対応等の給付金にかかる国庫補助金（△約5億円）
- 低所得の子育て世帯に対する給付金にかかる国庫補助金（△約4億円）

■ 地方交付税の状況

- 地方交付税は、国税収入の増により、約21億円増加。
- 地方交付税の振替財源である臨時財政対策債は、約9億円減少。

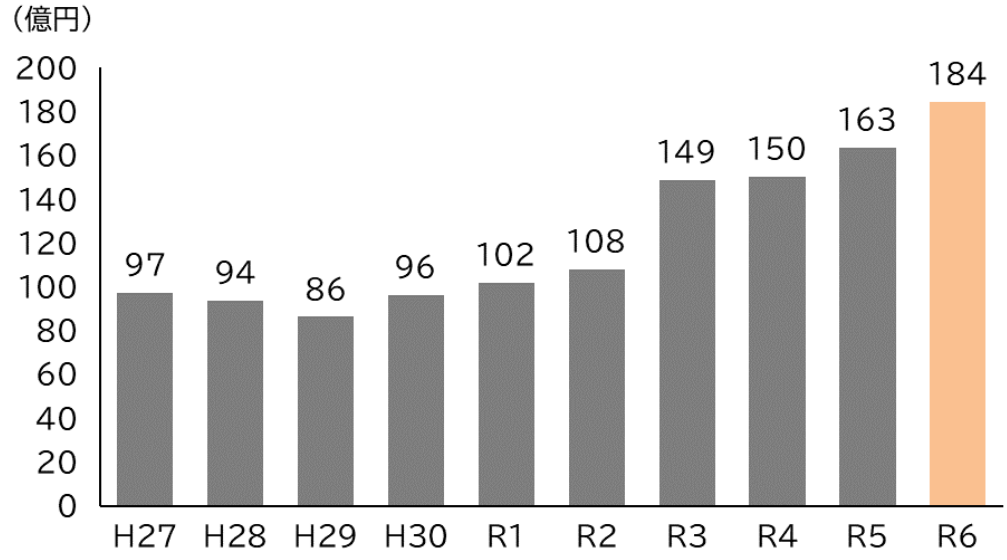


図6：地方交付税の推移

4　令和6年度　一般会計決算（歳出）の状況

■ 歳出（目的別）の推移

＜歳出で最も大きな割合を占めるのは民生費＞

- 民生費　約699億円（53.6%）
  －高齢者や障害者、子育て支援などの福祉にかかる経費
- 教育費　約136億円（10.4%）
  －学校や図書館などの運営や整備、維持管理に要する経費
- 総務費　約125億円（9.6%）
  －市の一般的な管理に要する経費
- 衛生費　約99億円（7.6%）
  －感染予防や環境保全にかかる経費

過去10年間の歳出決算額に占める割合をまとめると、下の図のとおりです。

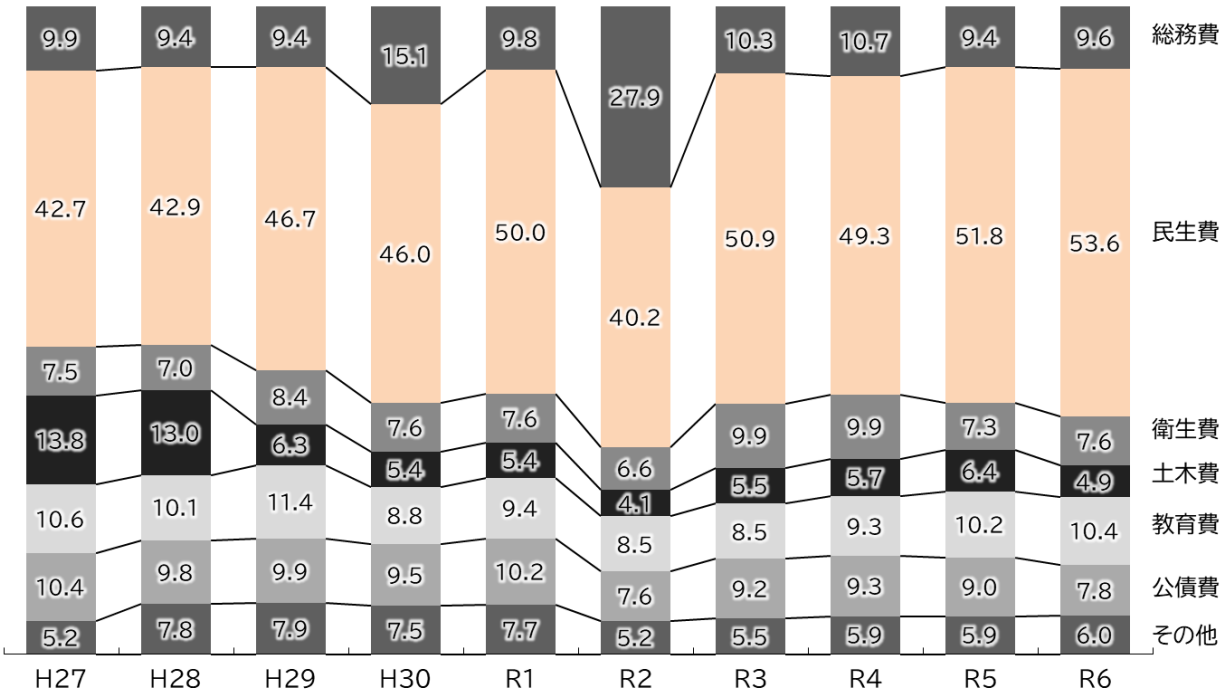


図7：歳出（目的別）の推移

■ 歳出(性質別)の推移

＜人件費、扶助費は増加、投資的経費は減少＞

- 人件費は、約19億円増加

  人事院勧告に基づく給与改定による給料、報酬及び職員手当の増に加え、定年年齢の段階的引き上げに伴い定年退職者がなかった前年度に比べて退職手当の増があったことなどにより増加。

- 扶助費は、約27億円増加

  私立保育所等の運営にかかる幼保給付費、訓練等給付事業や障害児通所支援事業などの障害福祉事業費の増など。

- 投資的経費は、約23億円減少

  西明石活性化プロジェクト事業費や明石商業高等学校福祉科創設準備事業費の減など。

- 公債費は、約13億円減少

  長期債元金の減少など。

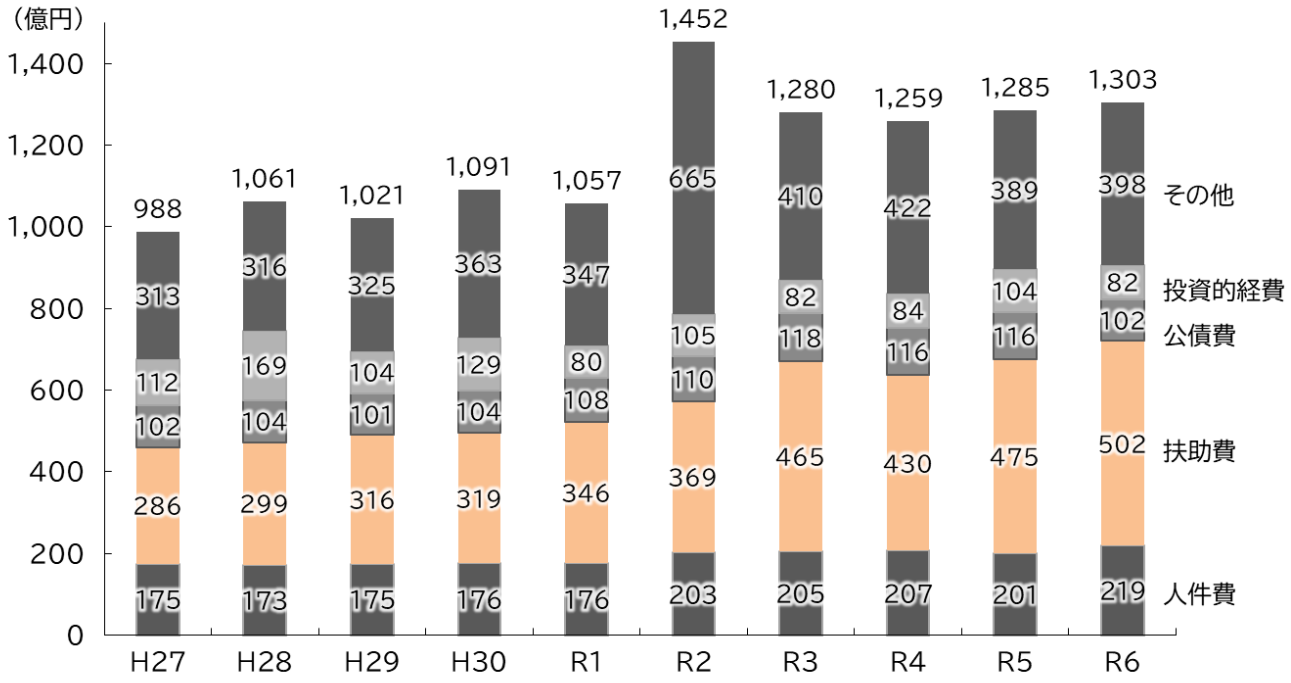


図8:歳出(性質別)の推移

＜歳出(性質別)の推移を分析すると＞

- 「扶助費」

  子育て施策の充実や障害福祉事業費の増などの影響で増加傾向です。長期的には少子高齢化の進展などにより増加傾向が続くと見込まれます。

- 「投資的経費」

  明石駅前南地区市街地再開発事業費や、私立保育所等整備事業費、中学校給食導入事業費、小中学校空調設備整備費などの影響で、事業費が年度により増減しています。

- 「人件費」

  令和2年度の会計年度任用職員制度の導入に伴う物件費(賃金等)からの振り替えを除くと、職員配置の適正化などにより同規模で推移していますが、令和6年度は人事院勧告や退職手当の影響により増加しています。

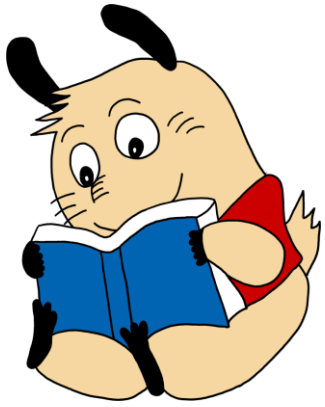
- 「公債費」

  明石駅南地区市街地再開発事業に係る市債の償還、臨時財政対策債の償還などの増加があるものの、第三セクター等改革推進債の償還終了により令和6年度は減少しています。

- 「その他経費(物件費・維持補修費・補助費など)」

  経常的な経費の抑制や財政健全化推進計画(H26～R5)に基づく継続した削減の取り組みを行いました。

  中学校給食実施や中核市移行に係る経費、平成30年度のJT跡地売却収入に伴う財政基金積立金、令和2年度以降の新型コロナウイルス感染症対策に係る経費などを除くと、ほぼ同じような規模で推移しています。



5 財政状況の分析

■ 市債(借金)と基金(貯金)の推移

＜市債の残高は減少、基金は増加＞

- 市債(市の借金)の令和6年度末残高
  - ◆ 一般会計は、約1,070億円(市民1人あたり約35万円)。
  - ◆ 特別会計、企業会計を含むと約1,472億円(市民1人あたり約48万円)。
  - ◆ 市債残高は一般会計では約34億円、全体では約56億円減少。
  - ◆ 臨時財政対策債を除いた場合、残高は約617億円。

- 基金(市の貯金)の令和6年度末残高
  - ◆ 一般会計の全ての基金の合計は、約167億円(市民1人あたり約5万4千円)。
  - ◆ 3基金(財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金)は約120億円(市民1人あたり約3万9千円)。
  - ◆ 3基金残高は、ほぼ横ばいで推移。

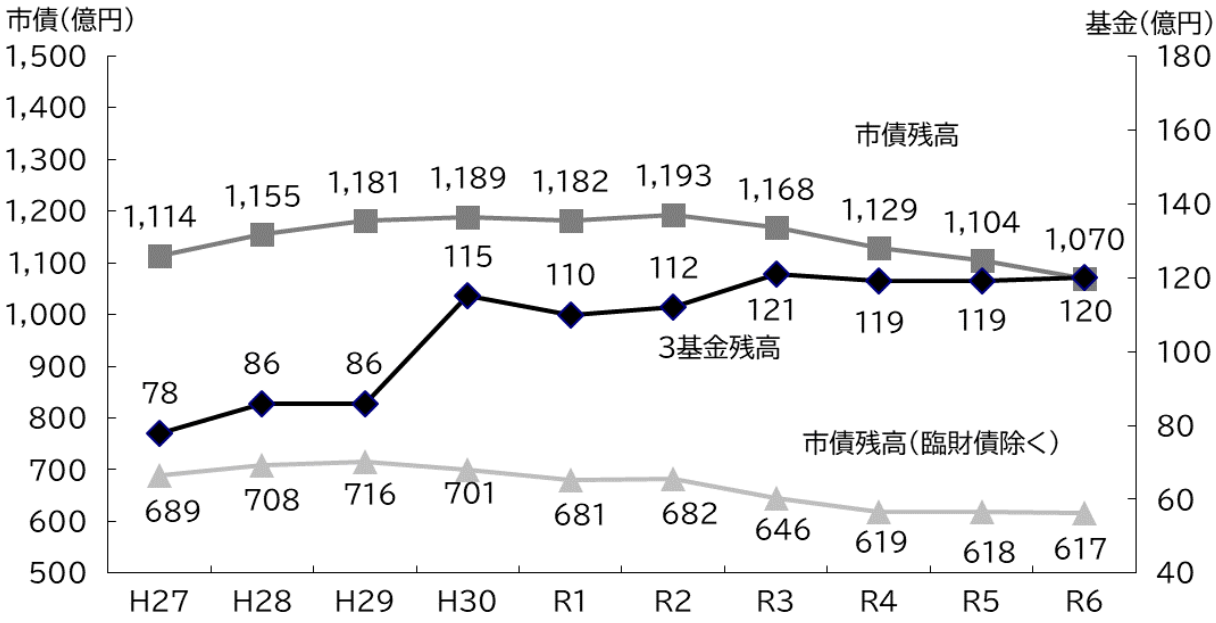


図9:一般会計の市債残高と3基金残高の推移

■ 財政状況（経常収支比率*と実質公債費比率†）

- 経常収支比率（92.5%→92.3%）
  - ◆ 第三セクター等改革推進債の償還終了に伴う公債費の減などがあった一方で、人事院勧告に基づく給与改定や退職手当の増加などによる人件費の増、私立保育所等の運営にかかる幼保給付費や障害福祉事業費の扶助費の増などにより、計算上の分子である経常経費充当一般財源が2.7%増加したものの、普通交付税の増などにより、計算上の分母である経常一般財源総額が2.8%増加したことによる。

- 実質公債費比率（4.3%→3.9%）
  - ◆ 地方財政健全化法において、早期健全化計画を策定しなければならない基準である、早期健全化基準 25.0%を大きく下回っています。

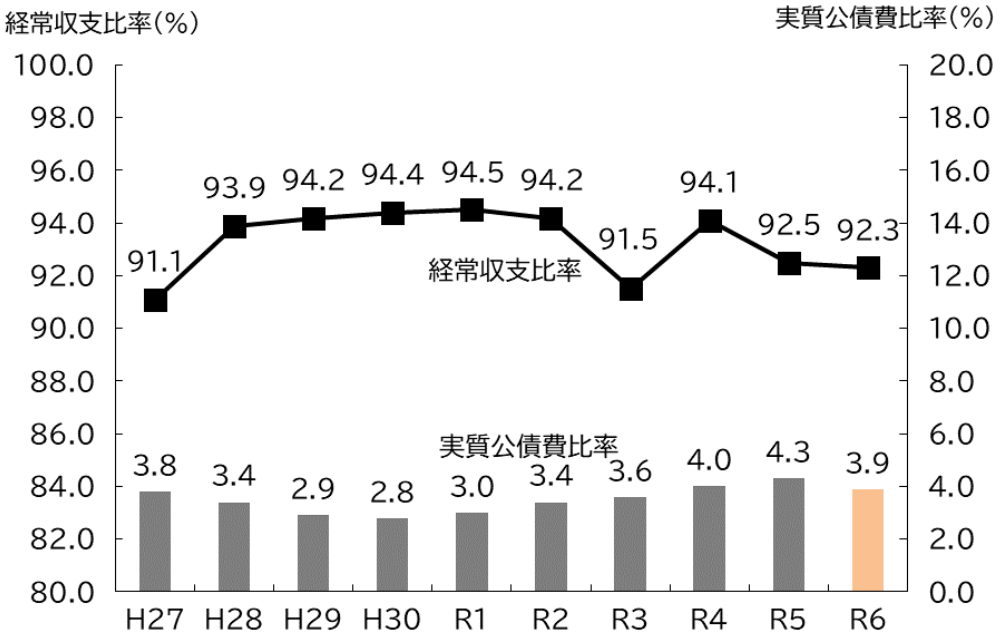


図10：経常収支比率と実質公債費比率の推移

---

* 「経常収支比率」…市税や交付税などの経常的な収入に対して、人件費や扶助費などの経常的な支出が、どの程度の割合かを示す比率で、財政構造の弾力性を示す指標となります。100%に近づくほど財源に余裕がなくなり、財政が硬直化していることを意味します。

† 「実質公債費比率」…一般会計の公債費（借金の返済額）に加え、特別会計や企業会計を含めて、一般会計等が実質的に負担することになる公債費の合計が、市税や交付税などの一般財源の標準的な規模（交付税算定に基づくもので、実際の収入額ではない）に対し、どの程度の割合かを示す比率。地方財政健全化法に基づく、財政の健全性を判断する比率になっています。

参考1　～市の決算を家計に例えてみると～

明石市の一般会計の決算額を約2万5千分の1に縮小し、年間の収入額が約500万円の家庭の家計の状況に例えて表してみました。

市の決算と家計では、そもそも全く異なるものですので、表現に無理な部分もありますが、少しでも市の決算について知っていただく参考としてご覧ください。

＜収入＞

家計に例えるなら	市の歳入では	
給料	市税	171万円
手当	交付税、譲与税、交付金	115万円
パート収入	分担金・負担金、使用料・手数料	9万円
ローンの借入	市債	24万円
貯金の引き出し	繰入金	2万円
親からの家の購入などへの援助	国・県支出金	161万円
独立した子どもからの貸付の返済	諸収入のうち貸付金収入	1万円
自宅にいる子どもからの生活費	その他の諸収入、寄附金	12万円
株の配当、売却収入	財産収入	2万円
前年の残金	繰越金	4万円
計		500万円

＜支出＞

家計に例えるなら	市の歳出では	
食費	人件費	84万円
医療費	扶助費	191万円
ローンの返済	公債費	39万円
光熱水費、衣類等の購入費	物件費	61万円
家の増改築、車・家電の買い替え	投資的経費	31万円
家や車の修理費	維持補修費	8万円
学生の子どもへの仕送り	繰出金	45万円
独立した子どもへの貸付	貸付金、出資金	3万円
親戚へのお年玉、小遣い	補助費等	29万円
貯金	積立金	6万円
翌年へ繰り越し	形式収支	4万円
計		500万円

参考2　～近隣他市と明石市の状況～

財政状況を判断するため、決算数値のうち代表的なものについて、兵庫県下29市平均と明石市と人口規模が比較的近い近隣市の状況をまとめてみました。

表1を見てみると、経常収支比率などで、各市とも90％以上となっており、明石市と同様の財政状況であることが伺えます。

また、表2を見てみると、明石市は「市債残高(借金)」や経常的な支出である「人件費・扶助費・公債費の合計」が29市平均より少ないため、比較的健全な財政状況であるといえます。一方で、「市税収入」が他市より比較的少ないため、財政基盤はあまり強くないといえます。

表1：県内他市の状況（普通会計）

	明石市	29市平均	A市	B市	C市	D市
人口(R7.1.1)	307,235人	177,532人	457,508人	479,825人	256,466人	227,164人
経常収支比率	92.3%	93.7%	96.1%	96.7%	94.0%	96.9%
実質公債費比率	3.9%	7.9%	8.0%	5.0%	1.9%	5.8%

表2：市民1人あたりに換算した場合の各数値

	明石市	29市平均	A市	B市	C市	D市
財政基金残高	3万3千円	3万7千円	3万円	3万2千円	2万8千円	2万8千円
市債残高	35万円	48万1千円	35万7千円	25万5千円	29万7千円	30万円
市税収入	14万6千円	18万4千円	18万5千円	19万1千円	15万8千円	15万7千円
人件費・扶助費・公債費の合計	27万円	29万8千円	32万1千円	25万2千円	22万5千円	23万3千円
投資的経費	2万5千円	6万円	4万4千円	3万8千円	3万円	3万5千円